

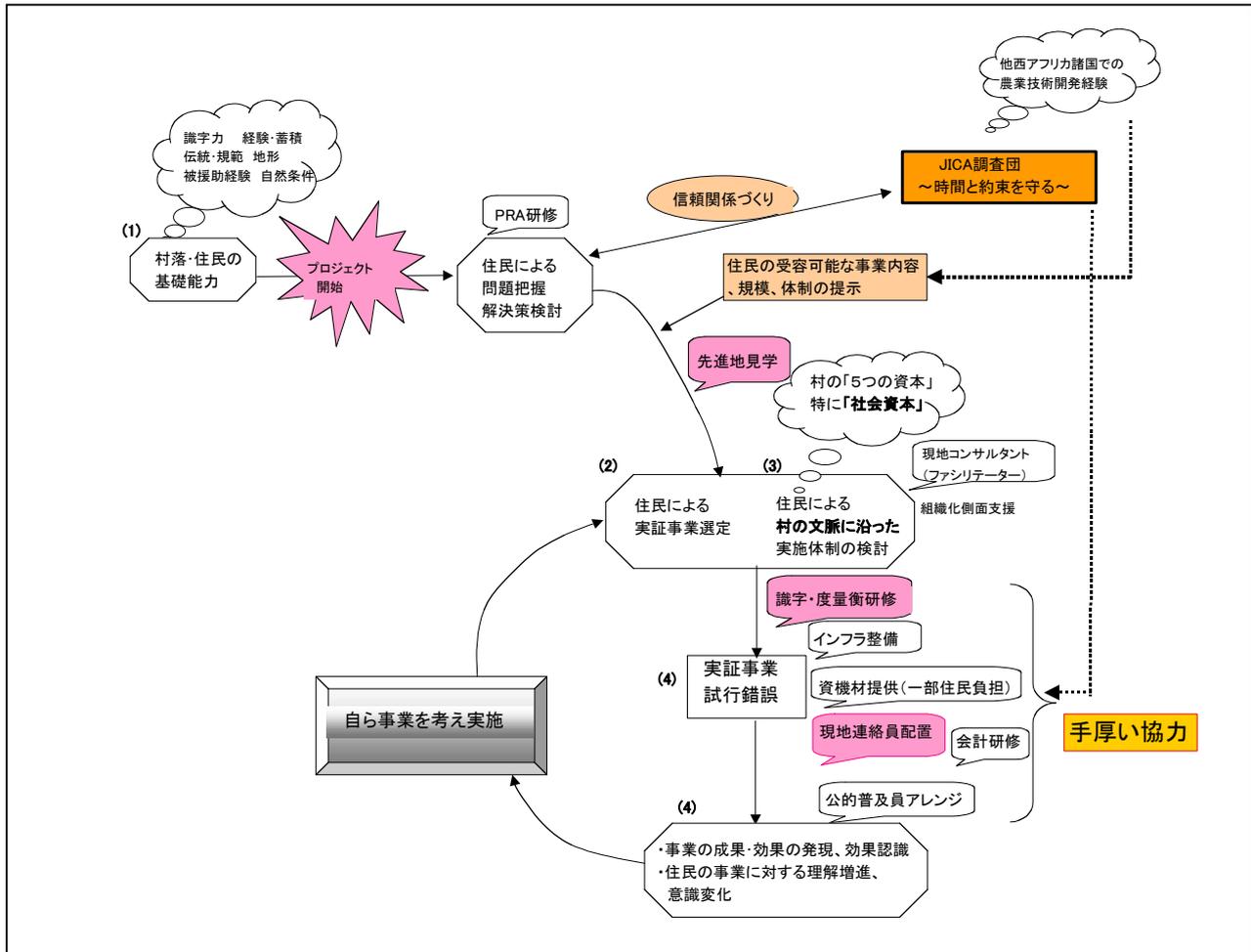
第4章 まとめ

「マリ開発調査」は2000年3月～2003年の7月までの40ヶ月にわたって実施され、実質的に調査団が引き上げた2003年2月から半年を経た8月に今回のフォローアップ調査を行なった。フォローアップ調査では住民が実証調査の実施期間中に事業をどのように受け止めて実施したのか、また、日本人、現地連絡員等、実証事業を側面的に支援してきた者がいなくなったあと、どのように活動を続けているのかに重点をおいて住民を中心とした関係者へのインタビューを行った。その結果、多くの実証事業は「マリ開発調査団」からの働きかけに対して、自分たちなりに解釈した体制がつくられて進められ、フォローアップ調査時点においてもほとんどが順調に進められていることがわかった。その一方、今回の調査はプロジェクト終了後間もなく、いくつかの「萌芽」は見られるものの「真に住民が自力で対応していける」ところまで達しているかについては、残念ながら確認できる段階には達していなかった。多くの途上国の農村開発プロジェクトの課題でもあるこの点については、2～3年後に改めてフォローアップ調査を行い、「マリ開発調査」が目指した「住民の自治組織」が中心となった活動が行われているかを見ることが大切である。

4-1 「マリ開発調査」実施中に実証事業パフォーマンスに影響を与えた要因

「実証事業パフォーマンス」と相関関係があると考えられる要因を、「マリ開発調査」の進捗に沿って整理すると下記図のようになる（図中、括弧内の数値は以下の説明に対応）。

図 4-1 実証事業の根づきのプロセス～「マリ国セゲー地方南部砂漠化防止計画調査」の経験から～



出所：調査団作成

(1) 村落・住民の基礎能力

実証事業を実施する上で土台となる村落、住民の状況を「5つの資本」¹の観点から捉えると、第3章で述べたように、伝統的な農耕社会にある強い村内部のまとまり（社会的結束）、人々の識字レベル・知識・経験、リーダーの存在、過去の援助経験など外部との接触経験などが、特に実証事業のパフォーマンスに影響を与えている。

その中でも特に強固な「社会的結束」が事業パフォーマンスに大きく影響していることは、「マリ開発調査」の特徴の1つといえよう。対象地域の村落は概ね300～500人から構成される自然村であり、村による強弱はあるものの、全般に共同意識が残っている。もともと厳しい自然環境を生き抜くために発達した強い村内のまとまりは反面、違反したものに対しては段階的に厳しい懲罰を与えるメカニズムを持っている。このようにもともと共同作業などの素地がある地域で住民が、伝統的な共同作業を「マリ開発調査」の各種事業に読み替えて実施した側面がある（例えば、「若者TON」に属する者が労働拠出する、あるいは野菜栽培技術を持つ年配の女性が調査団の指示がなくとも、経験の浅い女性に技術を教えるなど）。

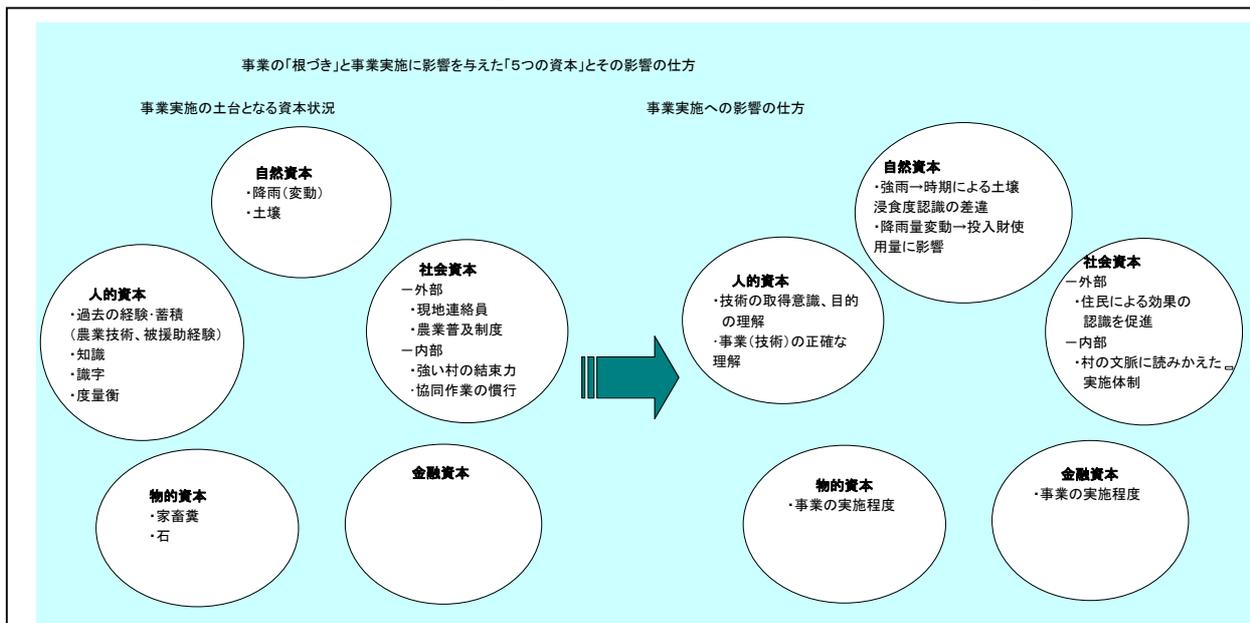
また識字などの基礎教育レベル（「人的資本」）の高い村落の事業パフォーマンスは相対的に高かった。これは、農業技術の取得にあたっては、識字力や度量衡の概念が事業内容や目的を理解し、自ら効果的な事業（技術）を

¹ JICA、「アフリカ農村開発手法ガイドライン」（計画編）、2001年参照。

考え実施し、長期的な効果や影響を想像することにつながっていること、所得創出活動に従事する場合、商品の分配や資金の返済をする際の記録が不可欠であることなどの理由による。さらに、CGTVの加盟条件に識字能力を挙げている村も多いため、識字レベルが高い村は結果としてCGTVメンバーとなる女性の数も多くなり、女性が公の場での意思決定に参画する機会を得られたことも事業実施へ影響している。

以上は村落の「5つの資本」の状況を調査初期のある時点で捉えているが、プロジェクトを実施する過程で「5つの資本」自体も変化し、「変化した資本」がまた、実証事業のパフォーマンス（根づき）にもいろいろな形で影響を与えている。下図はその概念図である。例えば農林業に関わる事業を実施する際に直接働き掛ける対象は「自然資本」であるが、その質と量は時間、空間とともに変動し、その変動の割合は外部からの働きかけ（事業）によっても変化する。そしてその自然資本の「変動」も事業の持続性を決定する要因となる。作物改良種子・堆肥供給の事業の場合、年ごとの降水量と時期の変動が種子や肥料施肥量にも大きく影響し、不定期に訪れる小雨のリスクは、住民に改良種子や化学肥料を「お金を出して」購入・使用するかを判断させていた。また、土壌浸食に関しては、起こしやすい地形だけでなく降雨強度も影響しており、「自然資本の変化」が土壌浸食被害への取り組みも影響を与えている。さらに、十分な研修により植林事業の持つ意味・技術を正確に理解した若者が、それまでは植えても枯れてしまうなど無駄に思える植林活動に「強制的に」参加させられていた状態から、積極的に参加するようになった、といった変化も見られた。

図 4-2 実証事業の根づきと「5つの資本」～「マリ国セゲー地方南部砂漠化防止計画調査」の事例から～



出所：調査団作成

(2) 住民による実証事業選定（調査団のアプローチ）

調査団や現地コンサルタントの支援も受けて、住民は抱える問題を把握し、それに対する解決策を考えた。それに対して調査団は、住民の挙げた問題に対する解決策として妥当な事業を提案すると同時に、実際にその事業を目で見る機会を設けた（先進地見学）。このとき調査団は、それまでのニジェール、マリ、ブルキナ・ファソでの15年間の農業技術開発協力の経験から、「人々がみたこともない新しいものではなく、これまでもどこかで見たことがあり、ある程度自分でもできそうと思える事業（技術）」を中心に提示した。住民は実際に目で見、取り組んでいる人の話をきき納得してから、その事業を選択・実施した。

調査団が選択肢を提案するに際しては、「砂漠化防止事業を村落開発事業と同時に進める」ことに重点をおいた。即ち、一般に植林、土壌保全など砂漠化防止のための活動は短期的、かつ直接的には個人の利益になりがたく、住民が最初から活動に積極的に取り組むことを期待することは難しい。そこで砂漠化防止活動だけではなく、住民の所得向上につながるような村落開発事業を合わせて実施することにより、まずは住民が実証事業に取り組む意欲を持つことに重点を置いて支援を行った。この「村落開発を行いつつ砂漠化防止活動も行う」のアプローチも、住民が活動に積極的に取り組むようになった要因となっていた。

(3) 住民による村の文脈に沿った実施体制の検討

いくつかの事業のアイデアを住民に提示する一方、調査団は「実証事業で広範な活動を自分たちで実施・管理していくためには、なんらかの組織化が必要ではないか」と提案し、そのような組織の例として「テロワール管理委員会」(CGTV)の規約を示した。しかし提示するにあたって、詳細な組織形成方法等の指示はしなかった。

これに対して調査団不在時に現地コンサルタントの支援を受けて、各村で CGTV 等が形成された。そこでは各村の事情に合わせて、メンバー構成、活動のための労働力の確保、活動から得られる収益の使い方、活動内容等が決められた。全ての村落の CGTV のメンバーに長老、女性、若者のそれぞれの TON から代表が入っているが、その構成比率は村によりかなり異なり、村の状況を反映して形成されたことが伺われた。

個々の実証事業を実施するにあたって誰がいつ、どのように活動に参加するかについて、それぞれの実証事業のメンバーと CGTV が案を考え、それを長老 TON が承認するという方式が多く村でとられていた。その結果、時間的にも物理的にも、住民が実証事業に比較的取り組みやすい、受け入れられやすい方法が村ごとにとられていた。また、CGTV には個々の実証事業を担当する専門部会が内包され、問題が生じた時に CGTV 総会の開催を求めることができた。そのため専門部会の中には、問題解決に向けて活動の運営規則を自ら変更し、構成メンバーの変更を行うなど活動をよりよくする試みを行っているところもあった。このような住民自身による活動改善に向けた動きも、実証事業のパフォーマンスと相関関係があると思われる。

この一連の動きの背景には、伝統的農耕社会に脈々と受け継がれている「強い村落内の絆(社会的結束)」があり、参加しないと段階を追って村にいらなくなるという日本の「村八分」に近い考え方がある。対象地域は世界銀行も分析しているように村内部の結束力が伝統的に強く、また共同作業の慣行も残っている。「マリ開発調査」では、個人、あるいはグループへの直接的・間接的な経済的メリットがあり、参加するインセンティブが明確な共同作業において、その「強い絆」がかなり機能していた。その反面、道路整備、ため池整備、識字教室の建設、土壌保全や植林への労働力供出、識字教育への参加者の確保など公共財的な事業においては、CGTV が必要な人数を集めるために苦勞するなど、必ずしも機能していたとばかりは言えない。

しかし、第3章でも考察されているように調査団の予想よりも早く作られた CGTV は、「強い社会的結束」をバックに村のあり方に沿って数々の事業を「読み替えて」実施し、その過程で直面した問題に対して時には現地連絡員や調査団を「使い」つつも、CGTV メンバー交代など、1つ1つの問題を自分たちで解決し組織としての力をつけていった。このことが実証事業のパフォーマンスにも影響していると考えられる。

(4) 実証事業の実施(試行錯誤)ー住民の事業に対する理解の増進、意識変化(調査団のアプローチ)

期間を通して2村落に1人の割合で常駐した現地連絡員、ならびに適宜、村を訪問した地域の公的普及員を通じて、住民が事業を実施する際にタイムリーかつ適切なアドバイスを受けられるような体制を整えたことは、住民の事業に対する理解を促進し事業活動への積極的な参加をもたらした。また、道路、ため池、井戸、ワクチン

接種場などニーズが高いが住民だけでは対応できなかったインフラの整備を、住民による資金の一部自己負担や労働提供の下に行なったことも、事業の円滑な実施に寄与した。さらに小規模金融を実施するための簿記・会計研修、そしてすべての活動の基礎となる識字教育を徹底して行なったことは、一人ひとりが事業の意味、目的、内容を理解する手助けとなった。

これらの「手厚い」協力は、住民が事業の中身を理解し、その効果や成果を具体的に認識することを助けた。事業内容、空間的スケールにより住民が効果を「実感」（認識方法、発現期間）するまでの時間は異なる。「マリ開発調査」のきめ細かな支援は、住民が事業のイメージをもち「見ることと実際に行なうこと」のギャップを埋めながら、事業効果に対する認識を促進したといえよう。特に住民は効果への期待が先走り、思うような効果が得られないときに事業の効果自体を否定する可能性がある中、現地連絡員や普及員等によるタイムリーな支援は、実証事業の根つきにも大きく影響したと考えられる。

4-2 今後の課題

現段階では啓蒙活動により住民は少なくとも「知識的」には各事業の効果を知っているが、全ての住民が現場での効果を「実感」する段階に達しているとは言い難い。住民を取り巻く環境は日々変化し、この変化に対応できる能力を身に付ける、即ち、プロジェクトで得た知識や技術を住民が「選択肢」として蓄積し、今すぐには使わなくても将来、自分をとりまく環境が変化した時に自発的に使うことができるようになるオプションとして、身に付けることが最終的には事業の継続につながる。そのための課題を下記に整理した。

（1）プロジェクト終了後の住民に対する側面的な支援の有無

住民が事業の効果を認識するだけでなく身に付けるには、外部からのタイムリーで適切なアドバイスが功を奏することが、「マリ開発調査」を通じて明らかとなった。例えば「効果を視覚的にとらえやすい」土壤保全のための活動は村の各所で見られた。しかし、表面的にはある程度普及しているように見える反面、「見た目」と「知識」にとどまっているものもあった。そのような現状を打開し活動の持つ意味を正確に理解して実施するためにも、専門知識をもった人材の村落内での育成、あるいは公的普及員など外部からのタイムリーなサポートが重要である。

「マリ開発調査」では現地連絡員と、調査団の依頼を受けた公的普及員が中心になってそのサポートを行っていた。そのためプロジェクト終了後、「住民を側面的に支援するファシリテーター的な役割」を担える人がいるかが大きな課題となる。M/P では公的普及員がその役を担うことを想定し、マリ政府も日本政府に対して公的普及員の能力強化の要請を上げている。但し、地方分権を進めるマリ政府は現在、Commune（市）に自らの開発計画立案ならびに運営権限を委譲しようとしているがまだ端緒についたばかりであり、本調査でヒアリングを行った限り、マリ政府が独自に普及員の活動経費のための予算計上を支出することは難しい状況である。

（2）調査団の考える「持続性」「成功」と、住民の考える「持続性」「成功」は異なることがある

住民にとっては「この問題を克服したい」という意識は事業実施の動機となるが、「ここまで到達したい」という目標の設定は現実の生活から遠い話であり、その「概念」を形成することは一般的には難しい。住民参加型で開発計画を策定する場合も国の政策（上位計画）との整合性を重視すれば、ある程度、調査団が示唆するなどトップダウンの要素を組み込むことになりやすい。調査団は M/P における最終目標設定に際して悩んだ末、住民が達成可能な現実的な数値を設定したが、それは必ずしも「劇的な」砂漠化防止を意味する数値とはならなかった。しかし、目標の設定はその後の活動のモニタリングにも密接に関わってくるものである。調査団と住民の認

識の「違い」を十分に理解して目標、それを実現するための活動、ひいてはその活動を住民が認識しやすいシンプルなモニタリング指標を考え、調査団、住民の双方で活動をみていくことは、自ら活動を営んで行くうえで大切である。

他方、個々の実証事業の活動内容や目的についても、必ずしも調査団と住民の意見が一致しない場合もあった。端的な例が小規模金融（「マイクロバンク」）において見られた。調査団は、小規模金融の利子収入を識字教育や苗木生産など直接的には収入を生まない村落開発事業に用いる仕組みを考え、MPでもそのように謳っている。しかしフォローアップ調査を行なった限りにおいては、小規模金融の貸出原資がまだ十分に蓄積されず、借入希望者のニーズを下回り、「小規模金融の原資」を村落の社会開発目的のために使用することが現実的には難しい状況にあった。今後、原資が蓄積した時にどのように使われるかを改めてフォローすることも、住民による「自立的な活動」を考える際には役立つと考えられる。

（3）受益範囲の拡大

小規模金融や製粉所といったサービスに関しては、村落外の住民の利用が増えていることがわかった。活動が村落外へも波及し、裨益範囲が広がるという意味では歓迎すべきことである。反面、事業の運営維持管理の面で今後、検討すべき課題も生じている。例えば、上記（2）でも述べたように、小規模金融の利鞘をその村の開発事業に用いると村で決議したとしても、当該村落外の利用者にとっては関心の薄い事項であり「利用者」として反対する可能性も残る。この意識の差は、小規模金融の利子収入の用途を巡る摩擦につながる可能性もあり、対応の検討が必要であろう。

（4）インターテロワール管理

結村時から存在する複数村共有のテロワールを守るために旧来の利用ルールを規約化し、実効性を高めようとする動き（インターテロワール管理）がでてきている。しかし、個々のテロワールごとにそれを共有する村は異なっており、また一つのテロワール内でも森、農地、草地などの資源ごとに関係するステークホルダーは異なっているため、それらを一つのインターテロワール協定で排他的に管理することの効果については、今後も慎重な検討が必要であろう。

特に、土地利用管理規約で一番の問題となっている草地については、その重要性ゆえに使用料の支払いなしには利用させたくないインターテロワール協定側に対し、周辺村の反発が現実存在している。さらには、遊牧民の移牧路に対する村内の理解・共有不足（移牧路に畑を開く青年 TON と忠告をする長老 TON）から、ステークホルダーとしての遊牧民への配慮不足も窺えるため、今後更なる手法の検討が必要であろう。

（5）評価・モニタリングの重要性と困難さ

調査団はプロジェクト終了後の活動を考えた場合、中間評価や終了時評価といった定期的な「外部者」による評価だけでなく、プロジェクトの経過を見る（continuous self-monitoring）ことが重要であるとの認識を持っていた。そのため、プロジェクト期間中、主に現地連絡員と公的普及員が「数える」「測る」「アンケートを通じて把握する」というシンプルな指標を用いて活動の経過評価を行ない、その結果を記録した。その記録は調査団、現地連絡員、公的普及員等が集まる月1回の現地連絡員会議に持ち寄られ、各村の抱える問題等について話し合い、その後の対応策について話し合う際に用いられた。今後、このような途中経過のモニタリング結果を現

2 「事業管理運営体制の確立程度」「労働提供状況」「負担金支払い状況」「研修参加状況」等の項目を中心に、定量評価の可能なものは定量評価、また、定量評価になじまない活動（事業）は社会的観点からの定性評価を試みた。

場レベルで話し合う題材とする段階から一歩進めて、全体計画策定時にも反映させる制度的な仕組みを検討することも必要であろう。

(6) 住民の自治組織への脱皮

12 村落全てで形成された CGTV の中には、共有草地管理を行なうために複数の村落に自発的に働き掛ける事例なども見られ、「マリ開発調査」のためだけの組織ではなく、村落の開発を担う組織へと脱皮する兆しも見られる。CGTV という村の文脈に沿って形成された組織が、今後、本当に「住民の自治組織」へと脱皮するには、村の一部の人々がその活動を認識しているだけではなく、多くの人にも CGTV の活動が認識されることが必要となる。

(7) 実証調査事業を実施する期間の制約

実証調査を実施する期間がかぎられている調査団にとって、かぎられた期間に一定の成果をあげなくてはならないことも、実施ならびに実施過程のプロセスを見る上で制約となっている。例えば「実証調査」期間に効果の発現しにくい事業には取り組みにくい、あるいは1年間やってみた結果を翌年、ためそうとしてもその機会がないといった問題がある。また、道路、橋、ため池など住民で負担しきれない事業では住民による運営維持管理体制構築が必要であるが、実際には実証調査期間中に住民が自分たちで運営維持管理を行なう「練習期間」を設けることは難しく、それがそのまま引き渡されることとなり、事業の継続に影響を与える。

4-3 提言

M/P で策定された内容は他地域のモデルと位置づけられ、プロジェクト終了後に活動が他地域へも普及・波及する（水平的な展開）あるいは相手国政府の政策への反映（垂直的な展開）などを通じた裨益範囲の拡大が期待されている。「マリ開発調査」の場合、相手国政府の予算状況を見る限り「垂直的な展開」を期待することは少なくとも近い将来においては難しい。一方、調査対象地域には4-1節で述べたような「強い社会的結束」があり、実証事業が村落にもとからある組織の延長的な活動としてうまく軌道にのり、それが実証事業のパフォーマンス（根つき）にも大きく影響していた。ここではこのように「強い社会的結束」がある場合の「水平的な展開」を中心に検討する。

(1) 公的普及員の育成支援

「マリ開発調査」で導入した活動を面的に広げるためには、公的普及員の育成支援が考えられる。時間的制約から、公的普及員の育成自体を開発調査の中で実証することはできず、プロジェクトで雇用した「現地連絡員」が「住民が実証事業を通じて考える能力をつけていくためのファシリテーター的な役割」を担い、一定の成果を修めた。今後、その役を「公的普及員」が担い、裨益範囲を拡大することが期待されている。

マリの公的普及員の数は限られているものの、公務員としてもっとも身近に住民に接している AACAER 職員（村落普及員）が市より派遣され、村落への技術指導においては依然として重要な役割を果たしている。移動手段（バイク、燃料）が限られていることから住民との接触頻度は限られているものの、信頼をある程度獲得している。

今後、住民が自ら考えて砂漠化防止に取り組んでいく能力をつけるための側面支援を行う際、大きく下記の2分野において公的普及員が能力を強化することが必要と考えられる。

- ・ 農業技術面でのレベルの向上
- ・ 住民の事業実施意欲・事業実施能力の向上、住民の自治意識の高揚のための側面的な支援能力の向上

この場合、厳しい予算制約のあるマリ政府が普及員の活動経費をすべて負担することは現実的には難しく、協力を実施するに際してはマリ政府のできる限りの自己負担をまずは求めつつも、現実には普及員の活動経費を少なくとも育成期間中はなんらかの形で負担することが避けられないと考えられる。同時に活動経費がつきても、プロジェクト実施期間中とは同じレベルとは言わないまでも、なんらかの形で事業が継続するためには、村の住民が力をつけるための支援も同時に行なう必要がある。

(2) 村の住民の能力の一層の活用

実証事業終了後、いくつかの村で住民の自発的な活動が見られるなど、実施能力が向上しつつある。例えば、村人の労働拠出と資金拠出により穀物銀行をつくった村、フェンスを調達し苗畑をつくった村など、他の実証事業対象村落で実施されている事業を参考に自前で実施する村がでてきている。そして、それらの活動で得られた資金を村のマイクロバンクに貯蓄し、更なる開発に活かそうとしている。

このような「住民の能力」を一層、活かしていく方法を考えることが重要である。例えば、実証事業対象村を「先進地」とし住民が「迎え入れる」側となって講師を務め、自分たちの経験を他村の住民に教えることが考えられる。住民同士の交流は効果が高いことは、「マリ開発調査」が実施した先進地視察でも確認されており、住民が自分たちで移動できないより広範囲への活動の広がりも期待できる。それ以上に、それまでは教えられる立場にあった住民が、「教える立場」に立つことで自信を持つとともに、さらに経験をつむことにもつながり、活動を更に発展させていく可能性もある。

(3) プロジェクト実施中の住民、ドナーによる実証事業モニタリングの検討

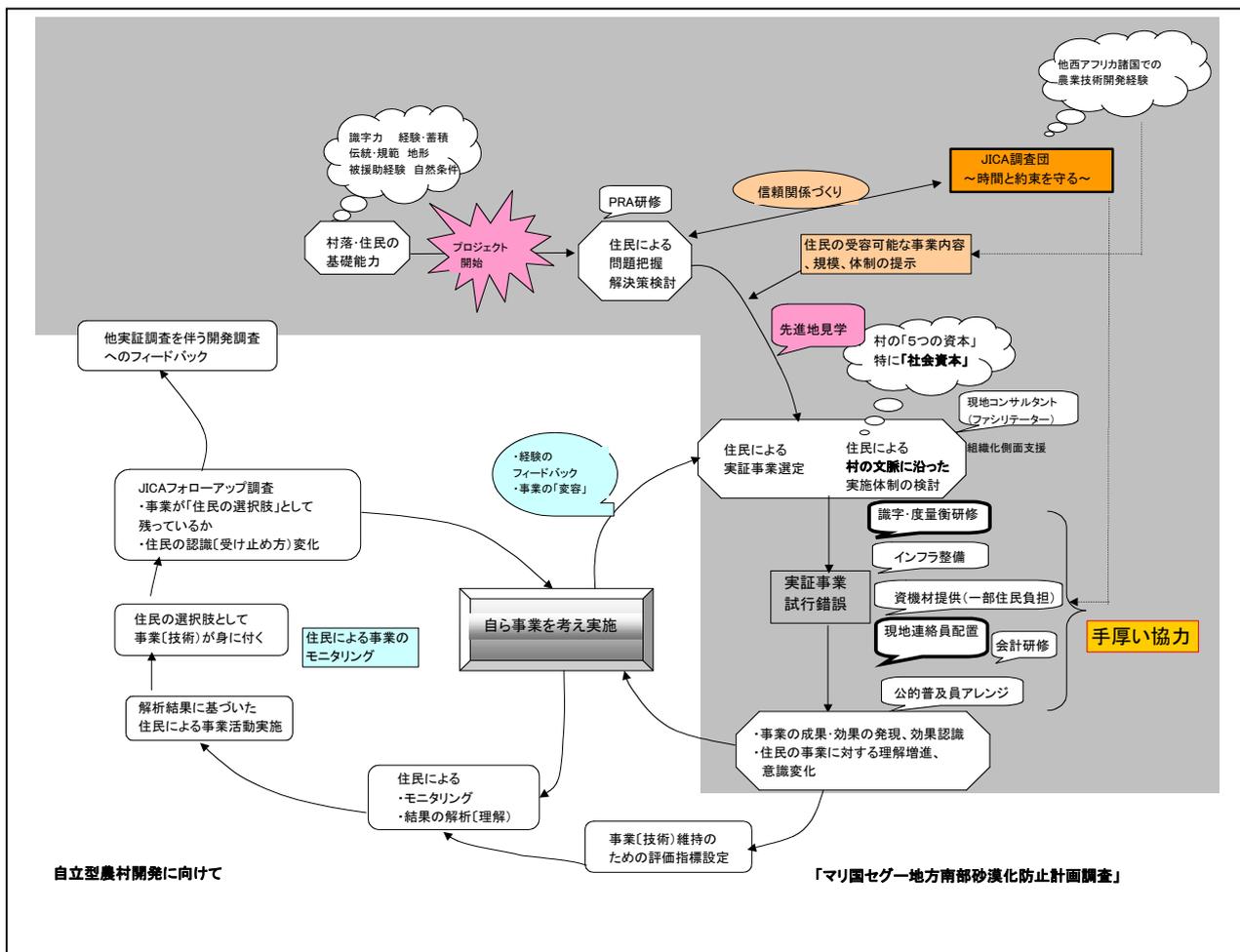
プロジェクト終了後も住民が何らかの形で事業を継続するには、第3章で提案しているように実証事業の効果を自分なりに認識し、実施する能力をつけることが重要である。その際、その効果を短期的に認識しやすい事業であるほど、住民にとってとりくみやすい。例えば「マリ開発調査」においても、その効果を短期間に目で見て認識しやすい石積みによる土壌保全事業は、住民により継続的に行われていた。

住民がそのような能力を身につけるための方法として、「できる限りシンプルかつわかりやすい指標」を実証期間中の試行錯誤を通じて作りあげ、それを用いてプロジェクト終了後も、住民が自らの活動を判断できる能力を身に付ける側面的支援がある。図4-3は「マリ開発調査」を例に、その1つの案を示した概念図である。

図右側の背景がグレーの部分は、「マリ開発調査」をベースに「農村開発プロジェクト」の実施プロセス例をまとめたものである（図4-1と同じ）。図左側の背景が白い部分は、今後、プロジェクトで実施した事業を、住民が実施していくために必要と考えられる活動の一例を示した。ここでは、実証事業を実施する過程で、住民が自分たちで活動をモニタリングしながらその効果・成果を認識し次の対策を考え、いろいろな「選択肢」の1つとして身に付けていくことを目標としている。

この方法を導入することで、将来的に住民が事業（技術）を自分のものとして身に付け、実施していく可能性が高まる。今後は住民が簡単な方法で事業の成果・効果を視覚的にとらえられ、それにより次の活動を自分で考えて実行できるようなモニタリング指標を実証調査期間中に検討することが大切である。そしてできれば実証調査期間中に、それらのモニタリング指標に基づいて実際に住民がモニタリング、ならびに今後の活動方針を決定する訓練も行なえるとよい。それが最終的には自立した活動につながると思われる。

図4-3 住民、ドナーによる実証事業の実施期間中のモニタリング案



。出所：調査団作成

上記図のようなモニタリングを実施する上での留意点を、「マリ開発調査」から得られた教訓も参考に以下のようにとまとめた。

1) モニタリング結果を有効に活用する体制の整備

住民によるモニタリングとドナーによるモニタリングでは、おのずと目的が異なる部分がある。ドナーはモニタリング結果を「分析」することで次の手を考える、換言すれば、プロジェクトを管理し、プロジェクト終了後の活動の普及・波及性、持続性を考えることを主な目的としてモニタリング行なう。これに対して、住民は定められた「指標」にそってモニタリングを行なうことから直接的なメリットを感じることは少なく、むしろ、活動の「結果」あるいは「効果」を認識して、次の活動に進む（あるいは進まない）判断の材料にする。例えば、住民にとっては植林事業で「植樹した苗が全部残っている、半分消滅、全滅」といった具合に「目ではっきりと効果がわかること」の方が、そのために行なった事業活動の「経過記録」よりも重要であり、その後の活動の継続や改善にも大きな影響を与える。

図4-3の左側（背景が白い部分）は、主に「住民がモニタリング活動を通じて知識・経験を身に付け力をつけていくこと」を想定しているが、今後、住民参加型のモニタリングを試みるに際しては、上記のような差違を踏まえた上で適宜、モニタリング結果をプロジェクトの全体計画にも反映できる仕組みを検討することが大切である。その際、住民が長期的に事業のパフォーマンスを実感できるようなモニタリングを行なうには、できる限りシンプルかつ計測しやすい指標を使うことが大切である。また、実証事業の内容によっても住民がモニタリン

グしやすいものとそうでないものがあることにも留意が必要である。

2) ドナーにとっての途中経過のモニタリングの重要性

上記1)にも関連するが、中間評価や終了時評価といった調査期間中のある一時点を取り上げて行なう評価は、評価時点の自然・社会・経済等の条件にも左右され、その時点では「正しい現状」であっても、別な時期にもそれが通用するとは限らない。従って、この定期的評価だけを見て、長期的な事業発展性を考えることは困難である。プロジェクト終了後の活動の普及・波及性、持続性を判断する上では、活動への一部負担金の抛出状況、事業を興すための熱心度、事業に対する人々の取り組み状況ならびにその変化といった、定期的な評価だけではとらえにくい途中経過についても、継続的にフォローすることが重要である。

それにあたっては、住民や普及員等が現地でモニタリングを行い、その結果を記録し、調査団の考察材料にするべくまとめることが理想的ではあるが、現実には労力、コスト、人材確保等により非常に難しい。特に多くのアフリカ諸国において現場で住民の活動をモニタリングする可能性の高い普及員の数が減少傾向にあり、新たに現場活動のモニタリングを依頼しても応じきれない可能性が高い。その意味では上記1)で述べた住民が活動を自ら判断でききる能力をつけるための支援と同時に、調査期間中は調査団がコスト、人材面も含めて見ることで、途中経過のモニタリングが可能となると考えられる。